

令和 4 年 1 月 31 日
総合政策局情報政策課
交通経済統計調査室

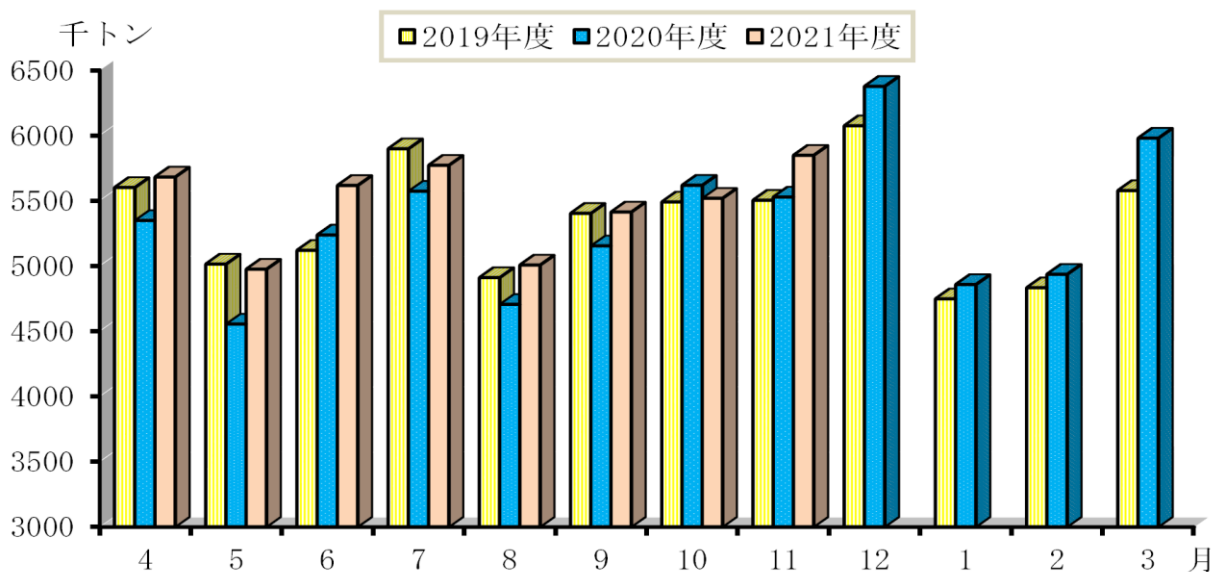
トラック輸送情報（令和 3 年（2021 年）11 月分）

1. 特別積合せ貨物

（1）輸送トン数の概況

調査対象 24 社の本月の輸送量は、5,848 千トン（前月比 106.0%（季節調整済み 103.1%）、前年同月比 105.8%）であった。

平均稼働日数は 23.2 日（前月に比べて 1.4 日減少、前年同月に比べて 0.8 日増加）、稼働 1 日当たりの輸送量は、252 千トン（前月比 112.4%、前年同月比 102.1%）であった。（図 1－1、図 1－2 参照）

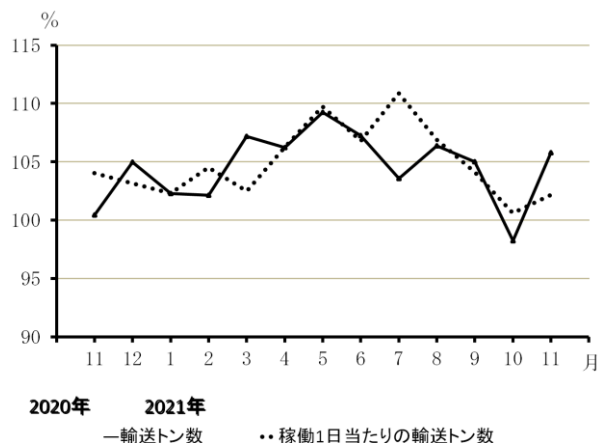


（図 1－1）輸送トン数の推移

（表 1）輸送トン数の推移 単位：トン

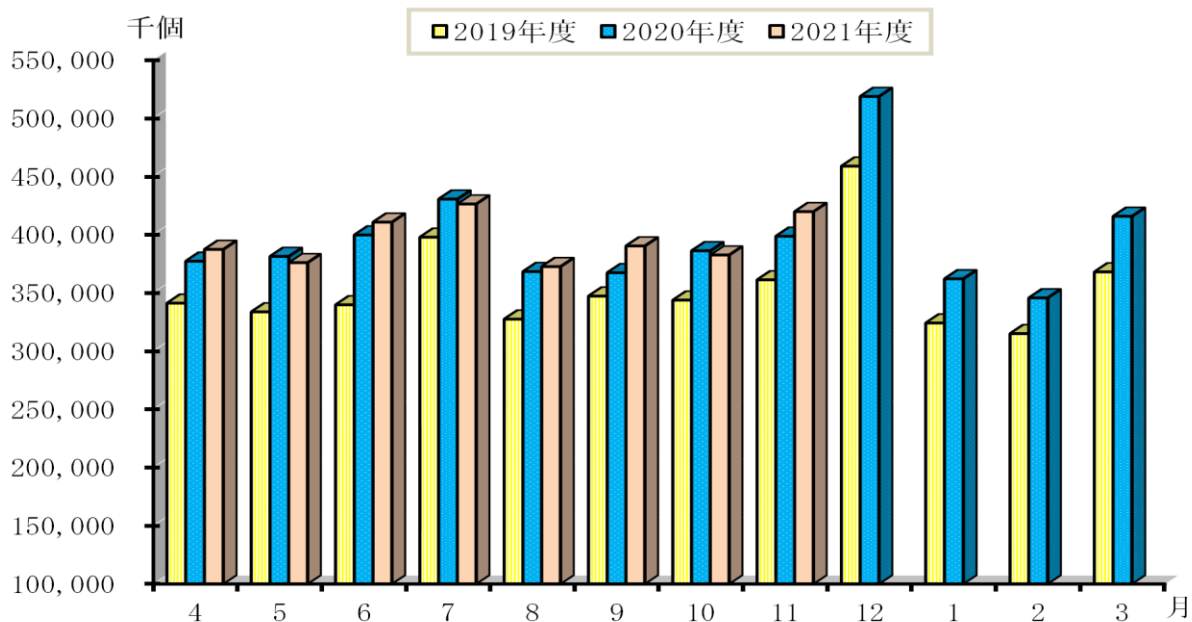
	2019 年度	2020 年度	2021 年度
4 月	5, 601, 729	5, 348, 972	5, 682, 140
5 月	5, 015, 036	4, 555, 548	4, 975, 793
6 月	5, 120, 320	5, 238, 017	5, 617, 425
7 月	5, 898, 468	5, 573, 242	5, 771, 805
8 月	4, 911, 540	4, 706, 799	5, 007, 618
9 月	5, 403, 846	5, 154, 707	5, 413, 760
10 月	5, 491, 067	5, 618, 684	5, 519, 032
11 月	5, 504, 260	5, 528, 217	5, 848, 420
12 月	6, 074, 691	6, 376, 479	
1 月	4, 748, 950	4, 858, 330	
2 月	4, 833, 970	4, 936, 844	
3 月	5, 578, 303	5, 979, 642	
合計	64, 182, 180	63, 875, 481	43, 835, 993

（図 1－2）輸送トン数及び稼働 1 日当たりの輸送トン数の前年同月比



(2) 宅配便の概況

調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、419,777 千個 (前月比 109.7% (季節調整済み 103.8%)、前年同月比 105.3%) であった。

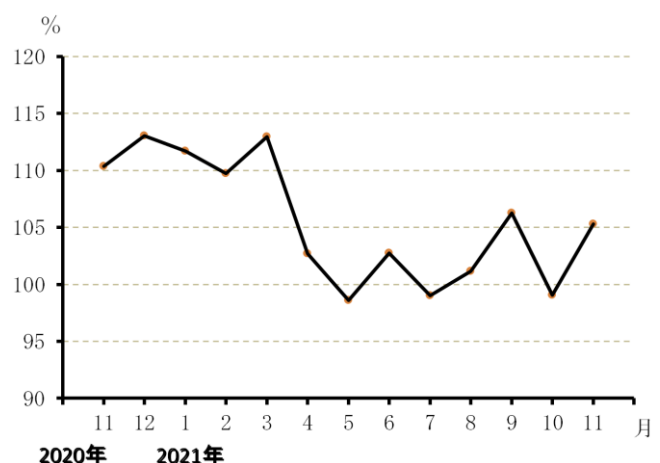


(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移

(表 2) 宅配便取扱個数の推移 単位: 千個

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
4 月	341,192	377,206	387,367
5 月	333,709	381,322	375,965
6 月	339,789	399,727	410,758
7 月	397,838	430,533	426,318
8 月	327,487	368,312	372,577
9 月	347,269	367,354	390,305
10 月	343,816	386,172	382,535
11 月	361,227	398,659	419,777
12 月	458,841	518,682	
1 月	324,159	362,093	
2 月	315,034	345,708	
3 月	368,025	415,780	
合計	4,258,386	4,751,550	3,165,602

(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別増減状況

調査対象 25 社における品目別及び地域別輸送状況について、主な増減要因は、以下のとおりであった。

品目別では、「化学工業品」及び「食料工業品」で3ヶ月連続の増加となった。

地域別では、「関東」で2ヶ月連続の増加となった。

a. 前月との比較

品目別	工場・生産地からの貨物増が「化学工業品」、「食料工業品」及び「日用品」で、商社・問屋からの貨物増及び季節的需要増が「日用品」で、倉庫から出る貨物増が「宅配便」で見られた。
地域別	「関東」及び「中国」で貨物増となっている。

b. 前年同月との比較

品目別	工場・生産地からの貨物増が「金属製品」、「化学工業品」及び「日用品」で、商社・問屋からの貨物増が「日用品」で、倉庫から出る貨物増が「金属製品」、「化学工業品」及び「食料工業品」で見られた。一方、工場・生産地からの貨物減が「繊維工業品」で見られた。
地域別	「東北」、「関東地方」、「北陸信越」、「愛知」及び「大阪」で貨物増となっている。

品 目		増減事業者数					主 な 増 減 品 目 (上段が増加・下段が減少)	主 な 増 減 地 域	※ 増減要因
		著 増	増	変 ら ず	減	著 減			
前 月 に 比 べ て	農 水 産 品	1	4	10	1	1		中国 東北、関東	
	金 属 製 品		4	13	2				
	機 械	1	4	11	2				
	化学工業品	1	4	14	2			関東	4
	繊維工業品		3	13	3	1			
	食料工業品		8	9	1	1	製造食品	東京、神奈川、近畿、中国	4
	日 用 品		6	14			書籍・印刷物、その他の日用品	関東、九州	4, 5, 8
	そ の 他	1	8	12			宅配便	全国	7
前 年 同 月 に 比 べ て	農 水 産 品		2	13	1	1			
	金 属 製 品	2	5	10	1	1		愛知、大阪	4, 7
	機 械	1	1	12	2	2	電気機械		
	化学工業品		10	9	1	1	合成樹脂	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、四国	4, 7
	繊維工業品		3	11	4	2		関東	
	食料工業品		5	12	1	1	製造食品	関東、北陸信越	7
	日 用 品		7	11	2	1		東北、関東地方、愛知、大阪	4, 5
	そ の 他	2	4	12	1	1			

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市県(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市県を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
なお、地方運輸局に6大都市県を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート・スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気回復(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

2. 一般貨物

(1) 地方運輸局等別輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者 749 社／調査対象事業者数 987 社）の輸送量は、前月比 99.7%、前年同月比 104.1%であった。

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	104.1 %	101.3 %	99.8 %	103.2 %	109.5 %	98.5 %	95.5 %	97.9 %	107.0 %	130.3 %	96.6 %
前 月 比	99.7 %	95.5 %	98.7 %	100.4 %	100.9 %	103.6 %	99.4 %	97.2 %	102.1 %	105.4 %	102.1 %

(2) 地方運輸局等別管内輸送状況（運輸局等より回答のあったもの）

北海道	本月の輸送については、対前月比 95.5%、対前年同月比 101.3%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」及び「その他の農産品」が、また、「木材」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」及び「工業用非金属鉱物」が、工場・生産地からの貨物減により「石炭」が、季節的需要減により「穀物」が、また、「水産品」、「鉄鋼」及び「セメント」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
東北	本月の輸送については、対前月比 98.7%、対前年同月比 99.8%であった。品目別では、季節的需要増により「揮発油」及び「その他の石油製品」が、景気の影響による貨物増により「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、季節的需要減により「鉄鋼」が、また、「野菜・果物」、「化学肥料」及び「繊維工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は横ばい、以降は減少傾向が予想される。
関東	本月の輸送については、対前月比 100.4%、対前年同月比 103.2%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
北陸信越	本月の輸送については、対前月比 100.9%、対前年同月比 109.5%であった。品目別では、「金属製品」及び「化学肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、工場・生産地からの貨物減により「機械」が、また、「その他の製造工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は横ばい、以降は減少傾向が予想される。
中部	本月の輸送については、対前月比 103.6%、対前年同月比 98.5%であった。品目別では、「鉄鋼」及び「その他の化学工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
近畿	本月の輸送については、対前月比 99.4%、対前年同月比 95.5%であった。品目別では、「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「金属製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
中国	本月の輸送については、対前月比 97.2%、対前年同月比 97.9%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「その他の製造工業品」が、また、「鉄鋼」、「紙・パルプ」及び「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、景気の影響による貨物減により「食料工業品」が、また、「穀物」、「砂利・砂・石材」及び「金属製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
四国	本月の輸送については、対前月比 102.1%、対前年同月比 107.0%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「鉄鋼」及び「金属製品」が、商社・問屋からの貨物増及び季節的需要増により「野菜・果物」が、また、「セメント」、「紙・パルプ」及び「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は横ばいが予想される。
九州	本月の輸送については、対前月比 105.4%、対前年同月比 130.3%であった。品目別では、季節的需要増により「穀物」及び「野菜・果物」が、また、「木材」、「機械」、「セメント」、「その他の製造工業品」、「廃棄物」及び「取り合せ品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「畜産品」、「金属製品」、「その他の石油製品」及び「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
沖縄	本月の輸送については、対前月比 102.1%、対前年同月比 96.6%であった。品目別では、輸出入の貨物増により「木材」及び「金属くず」が、商社・問屋からの貨物増により「日用品」が、また、「その他の農産品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、商社・問屋からの貨物減により「紙・パルプ」が、また、「輸送用容器」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。

(3) 地方運輸局等別、品目別増減状況（対前月）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
品目												
1. 穀物	増		2					1		4		7
	減	2	3		1			3		1		10
2. 野菜・果物	増	6			1		1		8	6		22
	減	3	3						2	1		9
3. その他の農産品	増	4								2	1	7
	減	1						1		3		5
4. 畜産品	増											
	減			1						2		3
5. 水産品	増		1									1
	減	3						1				4
6. 木材	増	2	1					1		2	1	7
	減		2		1			1				4
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増		1									1
	減	4										4
9. 金属鉱物	増				1							1
	減											
10. 砂利・砂・石材	増	2	1		1				3	4		11
	減	7	2			1		2	2	3		17
11. 工業用非金属鉱物	増			1				1	1	1		4
	減	2										2
12. 鉄鋼	増				1	2		2	3			8
	減	4	2		1					1		8
13. 非鉄金属	増									1		1
	減		1		1							2
14. 金属製品	増		1		2				4			7
	減						2	2		3		7
15. 機械	増		1	1	1	2	3		2	7		17
	減		2		3	1	2		1	2		11
16. セメント	増	1					1	1	2	4		9
	減	3		1		1				2		7
17. その他の窯業品	増					1			1			2
	減						1					1

運輸局		北 海 道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	全 国 計
品 目												
18.	揮 発 油	増 減	1 2	2 1	1 1				1			5 2
19.	そ の 他 の 石 油 製 品	増 減		3 1	2 1					2		5 4
20.	コ ー ク ス ・ そ の 他 の 石 炭 製 品	増 減										
21.	化 学 薬 品	増 減			1							1
22.	化 学 肥 料	増 減	1 2		2 2			1		2 1		6 3
23.	そ の 他 の 化 学 工 業 品	増 減	1 2		1 1	2		1		1 1		6 2
24.	紙 ・ パ ル プ	増 減		1 1	1 1		1	3	3	1 1	1	10 4
25.	織 維 工 業 品	増 減							1			1 2
26.	食 料 工 業 品	増 減	1 2	4 2	1 1		4 1	2 5	2 3	4 8		18 20
27.	日 用 品	増 減		2 1	1		1 2	2	3	4 3	1	14 6
28.	そ の 他 の 製 造 工 業 品	増 減		1 1		2 1		3		2		8 5
29.	金 属 く ず	増 減									1	1
30.	そ の 他 の く ず も の	増 減							1 1			1 1
31.	動 植 物 性 飼 ・ 肥 料	増 減	1 1	1				1		2 1		5 3
32.	廃 棄 物	増 減		1 1			1		1	6 2		9 3
33.	輸 送 用 容 器	増 減								1		1 2
34.	取 り 合 せ 品	増 減		2 1				1		3		6 1
35.	そ の 他	増 減		1 4	2 3			1 1		4 3		8 14

お問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

電話：03-5253-8111（代表）

03-5253-8347（直通）

FAX：03-5253-1567

担当：関根、福富（内線 28-734）